

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成29年度実施状況について

企 画 部

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実施状況について

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略及び宮城県地方創生総合戦略を踏まえ、計画期間を平成27年度から平成31年度までの5年間としています。

本年度は、計画期間における3年目であり、各基本目標における重要業績評価指標 (KPI) の実績と目標達成に向けた具体的な取組から分析を行い、成果を検証するものです。

数値目標及び重要業績評価指標に対する平成29年度の実施状況は、次のとおりです。

基本目標	数値目標	具体的施策	具体的 施策数	重要業績 評価指標 (KPI)		
1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出 (安定した雇用に創出する)			6	12		
	I 雇用創出(5年間で160人以上)					
	(1) 地域産業の競争力強化		4	9		
	(2) 人材の育成・確保、雇用対策		2	3		
2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり (移住・定住の流れをつくる)			5	7		
	II 移住・定住者創出(5年間で400人以上)					
	III 交流人口等創出(5年後までに年間284万人以上の交流)					
	(1) 移住・定住の推進		2	3		
	(2) 交流人口増加の推進		3	4		
3 登米市で結婚子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり (若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)			8	12		
	IV 出生者数(5年間で3,000人以上)					
	(1) 結婚活動の支援		1	1		
	(2) 妊娠・出産・子育ての支援		6	10		
	(3) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現		1	1		
4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり (時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)			8	14		
	V 平均寿命(5年後までに男女県平均寿命差0.7歳以下)					
	(1) 地域づくりの推進		1	3		
	(2) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保		2	5		
	(3) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築		5	6		
合 計			27	45		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	数値目標							担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考				
		指標	数値目標	単位	参考実績 26年度	実績								目標 (31年度)			
						27年度	28年度	29年度									
1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出(安定した雇用の創出)	I	雇用創出	5年間で160人以上	人		(162)	(163)		160	<p>【工業】 継続的に企業誘致活動を実施した結果、立地企業の雇用に結びついた。</p> <p>【商業】 ・空き店舗活用事業(店舗改修、賃借料助成) ・商工会による創業支援(創業チャレンジセミナー:3商工会が連携し、3回継続のセミナーを開催) ・ふるさとベンチャー支援事業(地域資源を生かした起業支援として、創業時経費を助成) ・地域起業家人材育成確保支援事業(子育てしやすい職場環境へ改善し、事業の成長に必要な人材を確保するための人件費を助成)</p>	<p>【工業】 立地した企業が業績拡大に伴い、工場を増設したことにより、雇用の拡大に繋がった。</p> <p>【商業】 新規事業者の参入を促す支援施策が、雇用創出につながっている。</p>	<p>【工業】 平成29年度から分譲開始となった長沼第二工業団地への早期立地に向け、今後も企業誘致活動を積極的に実施し、企業立地に努める。また、就職ガイダンスにおいて、近隣高等学校だけでなく、県内専門学校にも参集範囲を拡大し、市内企業への雇用の増に繋げていく。</p> <p>【商業】 商工会等との連携により、引き続き魅力ある個店づくりとにぎわいの創出、地域資源を生かした起業・創業、6次産業化に努め、移住・定住に係る支援施策の一つとして広く周知しつつ、新たな起業家の掘り起こしに努める。</p> <p>【31年度目標:618人】 H29を基準として、工業25人、起業15人ずつ増加すると想定して設定する。</p>	<p>平成27年度実績については、平成27年度以前の新規立地及び増設起業分を含んでいたため、それを除いた数値に修正。</p> <p>平成28年度実績については、年度実績値から累計値に修正し、さらに未算入であった、年度末の新設及び増設した企業の雇用者を加えた数値に修正。</p> <p><H29> 【工業】190人 【商業】 ・空き店舗活用 19人(15店舗) ・商工会による創業支援 1件、2人 ・ふるさとベンチャー支援 1件、1人 ・地域起業家人材確保支援事業 2件、3人 計 25人 合計 215人</p>				
	重要業績評価指標(KPI)																
	具体的施策	NO	総合計画指標番号	項目	説明	単位	参考実績 26年度	実績			目標 (31年度)	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 特に効果的だった取組項目	具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考
	(1)地域産業の競争力強化	1	42	誘致企業数(累計)	市が誘致した企業数	社	11	12	14	14	15	産業経済部工業振興課	新たな工業団地への企業誘致と市内企業の規模拡大などを支援	立地計画の企業と連携を密にし、積極的な企業誘致活動を実施した。	立地に向けたアンケート調査をもとに、直接企業を訪問し、本市の投資環境等を説明してきたが、立地には結びついていない。	今後も引き続き、アンケート調査を実施し、立地に向け有力な企業への訪問活動を積極的に実施していく。	
2		29	担い手への農地集積率(累計)	全農地面積のうち、担い手へ集積した面積の割合	%	79.6	82.0	83.5	83.7	80.7	産業経済部産業振興課	農地中間管理事業を活用した、認定農業者など担い手への農地集積・集約化を促進	担い手の農地集積を促進するため、農地中間管理事業を活用して経営面積を拡大した担い手へ担い手農地集積推進支援事業による補助金を交付した。	平成26年度から始まった農地中間管理事業が4年目に入り、事業を活用した農地の貸借は減少傾向にあるものの、概ね計画通りの達成率となった。	さらに農地の受け手となる担い手の確保及び経営力の強い担い手の育成を図る。 【31年度目標:86.5%】 28年度を基準として年1%ずつ上昇すると想定して設定した。		
3		33	市の支援による起業・創業者数(累計)	市の支援を活用し、起業した事業者数	事業所	2	5	7	8	12	産業経済部産業連携推進課	農商工の各分野における起業・創業を支援し、地域に根ざした産業を育成	「ふるさと創生ベンチャー起業支援事業」により1名が起業した。	公募において2件の申請があったものの、採択された案件は1件にとどまったため、急遽追加公募を行なったが、起業・創業の相談はあるものの、申請にいたらなかったため、目標に達しなかった。	HPでの募集や商工会と連携して起業者を募集しているが、今後は、市外及び県外へも周知に力を入れ、外から市内で新たな起業を呼びかけ、移住促進と一体となった施策への構築を図る。		
4		-	地域の新規創業企業での新たな雇業者数(累計)	新規創業企業(過去5年以内に創業した小規模事業者)が市の支援を活用し、新たに雇用した人数(新規事業のため現況値なし)	人	-	0	4	7	20	産業経済部産業連携推進課	商工会との連携の中で支援対象者へ周知を行ったこと。	【起業家人材確保支援事業】 新規創業企業に対し、職場の環境整備を図るとともに新たな雇用を行った場合にその人件費の一部を支援した。	創業まもない企業で新たに雇用し、社会保険等の環境を整えるのが難しいとの声が多く、公募においては2件、3名の申請にとどまり、目標値を下回った。	上記「市の支援による起業・創業者数(累計)」と統合し、起業・創業者数増を図ることで、雇用増を図る。		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出（安定した雇用を創出する）	具体的施策		NO	総合計画指標番号	重要業績評価指標(KPI)						担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考				
					項目	説明	単位	参考実績	実績							目標			
									26年度	27年度							28年度	29年度	(31年度)
(1) 地域産業の競争力強化	③新たなビジネスチャンスや起業・創業、6次産業化への支援	5	-	空き店舗活用事業実施件数(累計)	空き店舗活用事業の実施件数	件	42	48	59	74	67	産業経済部商業観光課	商工会の巡回指導による事業者への情報提供、市HPによる不動産情報の発信、事前相談等に努め、商店街の活性化を支援した。	【空き店舗活用事業】 空き店舗を活用した新規事業者支援として、店舗改修と賃借料を助成した。	事業の周知が広まり、比較的30代～40代のニーズが高まっている。	新たな目標値として、年間10件の新規事業者支援に向けて、引き続き商工会等との連携と情報発信に努める。 また、事業の安定化が図られるよう、アドバイザー派遣事業、ビジネスチャンス支援事業、市中小企業振興資金融資制度等を並行しながら、当事業活用者の経営支援に努める。			
		6	35	6次産業化認定事業者数(累計)	6次産業化法に基づく認定事業者数	事業所	14	14	14	14	19	産業経済部産業連携推進課	6次産業化サポートセンター等関係機関との連携により、生産・加工・販売に取り組む農林業者の6次産業化を推進	6次産業化サポートセンター等関係機関との連携により、生産・加工・販売に取り組む農林業者の6次産業化を推進した。	市単独のビジネスチャンス支援事業については、多くの利用をいただいておりますが、認定のメリットが少ないとの意見が多く、認定を目指す事業者は年々減少している。平成29年度における新たな認定事業者が無かったことから、前年同様となった。	農業法人を中心に実態の把握を行い、農商工連携と併せた6次産業化法に基づく認定を目指す事業者の掘り起こしに努める。 また、6次産業化認定事業者の実態把握に努め必要な支援策等の検討を図る。			
		7	28	農業産出額(年間)	市内における農業生産活動による農業生産物の総産出額	百万円	27,929	29,863	31,827	-	35,258	産業経済部産業振興課	環境の保全に貢献する環境保全型農業、資源循環型農業の推進による産地の魅力向上	担い手の育成・確保、農業振興推進体制の強化、効率的かつ安定的な経営体の育成、低コスト・高生産性農業を推進した。	-	市や各農業関係団体等の個別事業を明らかにした農業振興ビジョン実行計画に基づき、農業振興ビジョンに定めた各種施策を効果的、効率的に実施する。	平成27年度算出額については、記載誤りのため29,863に修正した。 農林水産省が、平成28年の市町村別農業生産額(推計)を平成30年3月に公表したことから、市調査と同じ品目については、これまでの市独自の推計値から市町村別農業産出額(推計)に置き換えた。 平成28年度：34,403 ⇒ 31,827 ※平成29年度算出額は、今後算出の基礎データを収集するため算出は困難である。		
8	32	木材・木製品出荷額(年間)	登米市の製造品出荷額(従業者4人以上)	億円	21.6	27.4	25.1	-	28.8	産業経済部産業振興課	県内外での登米市産木材の積極的PR活動を展開し、登米産材の需要拡大を支援	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を市内に新築又は増築する市民に対して、延べ床面積に応じて補助金を交付する地域材需要拡大支援事業を実施し、市内産材の需要拡大を推進した。 市内外において、登米産材フェア等を開催し、市内産木材のPR活動を推進した。	-	木材需要の拡大を図るため、地域材需要拡大支援事業を継続して実施する。 また、仙台・首都圏の木材消費地や市内において、市内産木材のPR活動を推進する。	※平成29年度実績は平成31年2月公表予定(県)				

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出（安定した雇用を創出する）	具体的施策		NO	総合計画指標番号	重要業績評価指標(KPI)						担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 特に効果的だった取組項目		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
					項目	説明	単位	参考実績 26年度	実績								目標 (31年度)	
									27年度	28年度								29年度
(1) 地域産業の競争力強化	④産地の魅力の向上	9	-	地域材需要拡大支援事業実施戸数(累計)	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を市内に新築又は増築する市民に対して、延べ床面積に応じて補助金を交付した戸数	戸	201	230	254	276	401	産業経済部産業振興課	県内外での登米市産木材の積極的PR活動を展開し、登米産材の需要拡大を支援	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を市内に新築又は増築する市民に対して、延べ床面積に応じて補助金を交付する地域材需要拡大支援事業を実施した。	市内住宅着工戸数(新築・持家)の減少により、事業実施予定戸数40戸に対し、事業実績は22戸となった。	地域材需要拡大支援事業について、市民・市内建築業者、木材関連業者に周知し、事業推進を図る。		
(2) 人材の育成・確保、雇用対策	①企業の人材確保への支援	10	-	就職を希望する新規高等学校卒業者の登米市への就職割合(年間)	就職を希望する市内高等学校の新規卒業者の市内への就職割合	%	40.5	40.3	48.6	47.9	50.0	産業経済部工業振興課	県内外の大学・高专・市内高等学校等と市内企業との情報交換会の開催などによる人材の確保と若者の定住を促進	地元企業への就職を促進し、高校生への就職支援を目的とした企業情報ガイダンス等を開催した。	目標値に達していないが、市内就職者は増加しており、企業情報ガイダンス等の継続した開催による確実な効果が得られている。指標については、就職者は増加しているが就職希望者も増加しているため減少となった。	学生がどのような業種の企業を求めているのかを把握し、市内企業への就職を誘引する。また、市内へ就職を希望するような企業の誘致を目指す。		
	②農林業の担い手の育成・確保	11	-	認定農業者数(年間)	市から農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	経営体	898	909	888	888	816	産業経済部産業振興課	新規就農者の就農直後の経営安定化を支援し定着を図るとともに、新規就農者から認定農業者へのステップアップを支援し、認定農業者数を確保	新規認定時の認定農業者への指導・助言や、再認定時の研修などを行った。	認定農業者数については、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(平成28年9月)」において、高齢化などの理由から個別経営体が自然減すると想定、法人経営体を育成・確保を図り、平成37年度の目標を725経営体(個別:600経営体、法人:125経営体)に設定している。 平成29年度実績内訳では、個別経営体が8経営体減少したものの、法人経営体については、8経営体増加していることから、法人経営体の増加目標については、計画を上回る成果を得ることができた。	認定農業者数については、高齢化などの理由から個別経営体が減少すると想定し、法人経営体の育成・確保を図る設定にしている。 このため、現況よりも目標値が下回ることとなるが、計画的に減らすのではなく、自然減を想定したものであることから、引き続き、新規就農者の育成・確保や認定農業者への支援を行いながら、経営基盤の強化に向け、法人化を支援し法人経営体の育成・確保を図っていく。	平成28年度実績については、法人数が含まれていなかったため、法人数を含んだ数値に修正。 『農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想』<目標(H37)> 認定農業者数:725経営体 個人:600経営体 法人:125経営体	
				認定農業者数(年間)(うち法人数)	市から農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	経営体	79	82	89	97	96	産業経済部産業振興課	アドバイザー派遣等により法人化希望農家を支援し、法人経営体の増加を促進	新規認定時の認定農業者への指導・助言や、再認定時の研修などを行った。	農業経営に意欲を持っている農家に対し、さらに経営規模の拡大や経営基盤の強化を図るため、国の補助事業等を活用しながら法人化に向けた取組を支援したことにより、新たに8経営体が法人化し、計画を上回る成果を得ることができた。	法人化に向けて、説明会や研修会の開催、アドバイザーの派遣などにより国や県の事業を活用しながら引き続き支援を行っていく。 【31年度目標:101経営体】 28年度実績を基準に毎年4経営体が法人化すると想定して設定した。		
		12	-	森林組合作業員数(年間)	市内森林組合で森林整備業務に従事する作業員数	人	51	50	50	50	61	産業経済部産業振興課	林業従事者の高齢化、後継者不足を解消するため、林業担い手の育成と確保	森林・林業を支える担い手の育成・確保を図るため、森林組合が行う林業労働安全対策や林業技術研修会に対して支援する林業担い手育成事業を実施した。	林業は就労条件が厳しいことなどから林業従事者の高齢化、後継者不足が課題となっており、就労環境を改善し、林業担い手の育成・確保を図る必要があるが、平成29年度新規林業従事者は2名だったが退職者もいるため、市内森林組合で森林整備業務に従事する作業員数は、横ばいとなっている。	林業担い手育成事業を継続して実施し、森林・林業を支える担い手の育成・確保を図る。		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	数値目標							担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考				
		指標	数値目標	単位	参考実績 26年度	実績								目標 (31年度)			
						27年度	28年度	29年度									
2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり(移住・定住の流れをつくる)	II	移住・定住者創出	5年間で400人以上	人(移住者)		1	(61) 100	240	400 (移住者120、 転出者抑制 280)	企画部 企画政策課	<p>首都圏で開催された移住フェアへ出展し、本市の移住支援策や魅力を積極的に発信した。</p> <p>社会増加に繋がる移住者の増加対策や転出抑制対策として、住宅の取得及び住宅の賃貸借を支援する「住まいサポート事業」や空き家の利活用を支援する「空き家改修事業」を実施した。</p> <p>移住・定住相談に関する総合窓口として「登米市移住・定住サポートセンター」を開設し、移住・定住検討者からの相談受付や情報提供を一元的に行う体制を構築した。</p> <p>本市での暮らしや地域住民とのふれあい等を通じて本市の魅力や「移住お試し住宅」による支援を行った。</p> <p>■移住者創出:市外から転入 48件、140人 ◇住まいサポート事業(住宅取得補助):33件、105人 ◇住まいサポート事業(住宅家賃補助):11件、31人 ◇移住体験ツアー・移住お試し住宅:4件、4人 ■転出者抑制:市内転居 96件、365人 ◇住まいサポート事業(住宅取得補助):93件、355人 ◇空き家情報バンク:3件10人 ※転出者数は、2,011人であり、目標値(1,860人)対比151人の増となり、抑制とはならなかった。</p>	<p>【移住者創出】</p> <p>その地域に移り住むこと及び永く住む意思をもって居住する移住・定住においては、生活の基盤となる住環境の整備が重要となることから、住宅取得や転入に係る賃貸借を支援する住まいサポート事業を実施したことが大きな要因であった。当事業においては、移住で44件136人の創出と計画を上回る成果を得ることができた。</p> <p>【転出者抑制】</p> <p>転出者抑制による定住人口の創出には、住環境整備、雇用創出、子育て支援、教育環境整備など、総合的かつ継続的な取組が必要である。そのため、各種事業の取組が即座に転出者抑制に繋がるものではなく、取組の効果が数値として現れるまでには時間を要する。</p>	<p>社会増加に繋がる移住者の増加対策や転出抑制対策として「登米市住まいサポート事業」や「空き家改修事業」を継続実施する。</p> <p>移住・定住検討者への情報提供、相談及び支援体制については、「登米市移住・定住サポートセンター」を核に展開して行くとともに、更に効果を発揮できるよう移住・定住の推進に係る関係団体、企業等との連携・協力体制の構築と強化を図っていく。</p> <p>移住お試し住宅の利用や移住体験ツアーへの参加を目的に、県外から来訪される方を対象として、交通費及び宿泊費の一部を補助し、本市での暮らしや地域住民との交流等を直接体験し、魅力に触れていただく機会を創出する。</p>	<p>平成28年度実績(移住者)については、住まいサポート事業(住宅家賃補助)を含めた人数に修正。</p> <p>平成28、29年度実績(転出者抑制)については、転出者数を県の人口移動調査年報から登米市住民基本台帳の数値に修正。</p>			
						III	交流人口等創出	5年後までに年間284万人以上の交流							万人		277
	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	項目	説明	単位	参考実績 26年度	27年度	28年度	29年度	目標 (31年度)	担当課 (室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考	
(1) 移住・定住の推進			①移住・定住者への支援									<p>移住・定住相談に関する総合窓口として「登米市移住・定住サポートセンター」を開設し、きめ細やかな相談対応に努めたとともに、移住フェア等に出展し、本市の魅力や支援制度を発信した。</p> <p>また、移住・定住支援員として地域おこし協力隊を配置し、相談業務に従事するとともに、移住者としての視点で本市の魅力や支援制度を発信した。</p>	<p>特に効果的だった取組項目</p>	<p>具体的な取組内容(事業名、事業内容など)</p> <p>市役所内の相談対応に加え、移住・定住相談に関する総合窓口として、新たに「登米市移住・定住サポートセンター」を開設し、きめ細やかな相談対応に努めた。これにより、市役所とサポートセンターの合計相談件数は、231件となった。</p> <p>また、首都圏等で開催された各種移住フェアへ9回出展し、本市の魅力や支援制度を発信した。これにより、77件の移住相談を受け付けた。</p>	<p>その地域に移り住むこと及び永く住む意思をもって居住する移住・定住においては、生活の基盤となる住環境の整備が重要となることから、住まいサポート事業や空き家情報バンクへの相談が集中したことが大きな要因であった。</p>	<p>移住・定住検討者に対し、地域紹介、仕事、住まいなどを総合的にサポートする。</p> <p>また、移住・定住検討者への情報提供、相談及び支援体制については、「登米市移住・定住サポートセンター」を核に展開して行くとともに、更に効果を発揮できるよう移住・定住の推進に係る関係団体、企業等との連携・協力体制の構築と強化を図っていく。</p> <p>さらに、移住・定住支援員として地域おこし協力隊の配置を継続し、市外からの視点で本市の魅力や支援制度を発信するとともに、移住者同士の交流など移住後のフォローにも対応できる体制を構築する。</p> <p>【31年度目標:400件】 移住・定住相談:50件、住まいサポート事業:100件、空き家情報バンク・空き家改修事業:90件、移住お試し住宅:30件、移住体験ツアー:30件、移住フェアでの相談受付:100件</p>	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり(移住・定住の流れをつくる)	具体的施策		NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標(KPI)						担当課 (室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
					項目	説明	単位	参考実績 26年度	実績							目標 (31年度)	
									27年度	28年度							29年度
									特に効果的だった取組項目								具体的な取組内容(事業名、事業内容など)
(1) 移住・定住の推進	②知名度・認知度の向上	14	-	地域ブランド調査結果認知度(年間)全国	全国的790市、東京23区及びブランド振興に熱心な187町村を合わせた1,000の市区町村を対象とした調査による認知度	位/全国	830	796	850	791	300	企画部企画政策課	PR動画第2弾「登米無双2」の制作、WEBサイトのリニューアル、映画館広告の実施、都市イメージ調査、パブリシティ活動の実施、登米市を体験する魅力喚起策(魅力体感ツアー)の実施など、登米市の魅力を効果的に情報発信し、「登米市に行ってみよう、登米市に住んでみたい」と多くの方々へ選ばれるよう、効果的なシティプロモーションを展開した。	認知度の獲得には、メディアへの露出機会の更なる拡大を図るなど、継続的な取組が必要である。そのため、PR動画の制作などが即座に認知度向上に繋がるものではなく、取組の効果が数値として現れるまでには時間を要する。	第1弾PR動画「Go!Hatto登米無双」が第6回観光映像大賞(観光庁長官賞)を受賞するとともに、第2弾動画「登米無双2」の視聴回数が70万回を超えるなど、登米市への関心が高まっていると想定されることから、本市の魅力や価値を更に磨き上げた情報コンテンツの開発などにより、認知度獲得を継続するとともに、理解(魅力喚起)から行動(来訪・誘客)のステップに繋げる。 また、キャッチコピー・ロゴマーク「うまし、たくまし、登米市」の普及に努めるとともに、市民のシティプロモーション意識の醸成や、市民の自発的なプロモーション参画につながる施策を展開する。		
			-	地域ブランド調査結果認知度(年間)県内	全国的790市、東京23区及びブランド振興に熱心な187町村を合わせた1,000の市区町村を対象とした調査による認知度	位/県内	14	14	15	14	5						
		15	-	ふるさと応援寄附金件数(年間)	市を応援するために寄せられた寄附件数	件	79	3,114	3,694	2,636	2,000	総務部総務課	寄附者の利便性向上と魅力ある謝礼品開発	前年度と比較し寄附者が減少している。平成29年4月1日付の総務省返礼品通知により、返礼率の高い自治体をメディア報道が取り上げたことや、見直し前に返礼品を申込みしようにとする寄附者が急増したことも要因と考えられる。 また、本市がふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を開始した時点で契約自治体は747だったが、平成29年12月末には、1,300超と契約自治体が急増しており、1つのサイト内での自治体PRについて、当初ほどの効果が得られない状況となっている。	謝礼品目当ての寄附から、登米市のまちづくりを応援するための寄附へシフトしていくために、クラウドファンディングを視野に取り組みを進めていく。 また引き続き魅力ある謝礼品の開拓や寄附チャンネルの増など、様々なメディアを活用して登米市の魅力をPRしていく。		
(2) 交流人口増加の推進	①観光の活性化を通じた交流人口の増加	16	38	観光客数(年間)	宮城県観光客入込数調査による年間(1月～12月)の登米市観光客入込数	千人	2,666	2,710	2,744	2,981	2,790	産業経済部商業観光課	観光ポスターやパンフレットなどによりPRを行った。また、平成27年度からレンタカーによるキャッシュバック事業に取り組むなど市内道の駅の入込数増加や、各種イベントにおける集客増につながった。	市内に新たに道の駅三滝堂がオープンしたことや各種イベント実施団体等の積極的なPR、及びそれぞれの施設や事業等の知名度が向上したことにより目標実施値を上回った。	市全体の入込客数を増加させるため、観光資源の掘り起こしと磨き上げを行うとともに、受け入れ態勢の強化及び的確な情報発信を行う。		
			17	39	宿泊観光客数(年間)	宮城県観光客入込数調査による年間(1月～12月)の登米市宿泊観光客数	千人	52	78	89	75	59	産業経済部商業観光課	本市の魅力を生かした観光客の増加による交流人口を拡大	イベント補助金の交付による支援や各種媒体を活用したイベントのPRを行った。	ルートインホテル登米の稼働率が低下したため滞在型の観光客が減少となった。	【31年度目標:90千人】 現在の稼働率が60%を超えているホテルルートイン登米の稼働率を平成37年には70%で見込み、平成28年度を基準として増となる2,700人を年300人ずつ増加すると想定して設定した。
	18	-	宿泊農業体験学習受入数(年間)	教育旅行等市外中高生の宿泊農業体験学習受入数	人	382	345	560	507	480	産業経済部商業観光課	農業や農家のくらしを体験する宿泊農業体験学習事業を拡大	宿泊農業体験学習の受入。	受入については、グリーンツーリズム推進協議会において調整し決定している。調整した結果、平成29年度は、中学校5校、高校1校の計6校であった。	受入農家の拡大を図るとともに、関係各所へのPR及び情報提供を積極的に実施する。		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

リ2 (登米市に在住の流れたい、住みたいと思える魅力のあるまちづく	具体的施策		NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標(KPI)						担当課 (室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
					項目	説明	単位	参考実績 26年度	実績			目標 (31年度)	特に効果的だった取組項目				具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	
									27年度	28年度								29年度
	(2) 交流人口増加の推進	③スポーツイベントなどを通じた交流人口の増加	19	-	大会参加者数(年間)	市外からの参加を認める主な大会等の参加者数	人	5,131	5,350	4,978	4,596	5,400	教育部生涯学習課	市外からの参加を促進するスポーツイベント等を開催	カッパーフマラソン、河北レガッタ、千葉旗少年剣道大会、飛翔杯柔道大会、A1カップアーチェリー大会、飯塚杯東北中学ソフトテニス大会を開催した。	カッパーフマラソンについては大幅な減となり、大会日程の変更が必要であると考えられる。他の大会については、例年並みの参加者数となっている。	カッパーフマラソンについては、早期の対応として、30年度のパンフを3月に開催された東北フードマラソンに参加した全国及び海外のランナーに配布。また、大会HPでも30年度の情報を発信し、内外に参加者増に向けた取組を進めている。今後とも、各主管団体との連携、協力により、広く魅力ある情報発信に留意し、各種スポーツ大会に参加する機会の提供に努めていく。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	数値目標								担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
		指標	数値目標	単位	参考実績 26年度	実績			目標 (31年度)							
						27年度	28年度	29年度								
3 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	IV		出生者数	5年間で3,000人以上	人		518	1,048	1,545	3,000	市民生活部 市民生活課	不妊に悩む方への特定治療支援、妊婦健康診査、子ども医療費助成などの医療費支援により、出産から子育てまでの医療費負担の軽減をした。 また、育児不安の解消や産後うつ病などに対し、臨床心理士による相談会を開催。 認定こども園、小規模保育事業所の開設支援を行い、受入枠の拡大を図り、臨時的に子育ての援助が必要な市民のため、広報等を活用してファミリー・サポート・センター事業の周知と共に協力会員の確保に努めた。 さらに、ファミリー・サポート・センター事業による一時保育や、放課後児童クラブの実施場所の確保など、子育て環境の改善に努めた。 その他、健康推進課、子育て支援課をはじめ、各課で様々な事業を展開し、子育てに対する不安の解消と、経済的負担、人的負担の軽減を図った。	出生数は、多様な要因が関連するため、子育て環境の改善が即座に出生数の増加につながるものではなく、改善の効果が数値として表れるのに時間を要するため。	市民生活部のほか、多くの部門が少子化対策として多数の事業を実施していることから、少子化対策連携会議を設置し、少子化対策に関する施策の調整や事業の連携を密にする事などにより、事業の相乗効果や、効率的な事業運営を図っていく。	出生数は住基異動調査年報より(年集計)	
	重要業績評価指標(KPI)											担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考
	具体的施策	NO	総合計画指標番号	項目	説明	単位	参考実績 26年度	実績			目標 (31年度)					
								27年度	28年度	29年度						
(1)結婚活動の支援	20	-	婚姻数(年間)	届出を受けた年間婚姻数	組	307	287	307	222	350	企画部市民協働課	・自分磨きセミナーや出会いイベントの開催・結婚に関する相談対応	自分磨きセミナーの実施、結婚相談対応のほか、独身男女の出会いイベントにおいて、仙台圏や近隣市町との連携事業を行った。	出会いイベントや自分磨きセミナー、結婚相談会等を開催し、出会いの場の創出や婚活へのきっかけづくりに取り組んだが、婚姻数の増加にはつながらなかったものと思われる。	年間を通して継続的に結婚支援の取組を行うとともに、市内企業や関係団体への周知の強化を図りながら、婚活に取り組むきっかけにつながるよう結婚活動に係るセミナー等の充実を図るなどの支援を行っている。	
(2)妊娠・出産・子育ての支援	21	-	早期の母子手帳交付率(11週以内率)(年間)	妊娠11週以内の初回妊婦健診が望ましいことから、早期に母子健康手帳及び妊婦健診受診票(助成券)を交付した妊婦の割合	%	86.7	87.3	88.3	87.2	92.0	市民生活部健康推進課	市内外産婦人科外来妊婦健診での啓発及び中学、高校での性教育の実施を継続	市内産婦人科医療機関に訪問し、母子(親子)手帳の交付やマタニティサロン、赤ちゃんサロンのポスター掲示を依頼。 市内6つの中学校、3つの高等学校において、妊娠や出産の経過やいのちの大切さ、心と体等の健康教育を実施。	妊娠11週以内での交付は望ましいが、妊娠初期は母体の不安定さから医療機関側でも交付勧奨時期を慎重にすることがあり、交付が遅れることが考えられた。	医療機関と連携し交付申請を促してもらおう。またホームページやポスター等を通じ、早期受診や早期母子健康手帳交付の勧奨、妊産婦相談の機会等の周知を行っていく。さらに、中高生への健康教育も継続実施していく。	
	22	-	肥満傾向児童の割合(小5)(年間)男	性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上である児童の割合	%	20.0	18.0	20.8	15.8	15.0	市民生活部健康推進課	関係機関と連携した子どもの頃からの生活習慣病予防対策を充実	すこやかキッズ教室を開催し、「3・1・2お弁当レッスン」で食のバランスと自分に合った食べ方について学習した。	すこやかキッズ教室において、親子で食への関心を高め行動変容につながった。 また、校長会、教頭会、PTA理事会、養護教諭等の会議において課題を共有し、教室開催増加につながった。	学校との「すこやかキッズ教室」を定着させる。 学校と地域の役割を明確にし、継続的に働きかけるシステムをつくる。 児童の肥満は家庭環境が大きな要因となることから、子どもだけでなく、親も含めた働きかけを行う。	
		-	肥満傾向児童の割合(小5)(年間)女		%	15.4	18.1	12.4	15.7	12.0						

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

3	登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標(KPI)					担当課 (室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考				
					項目	説明	単位	参考実績 26年度	実績						目標 (31年度)			
									27年度							28年度	29年度	
		(2)妊娠・出産・子育ての支援 ②待機児童の解消と質の高い教育・保育の充実	23	1	保育所待機児童数(年間)	特定の保育所を希望する等の自己都合である場合を除き、利用申込みをしたが保留となっている児童数	人	45	63	62	35	0	福祉事務所子育て支援課	待機児童を解消するため、認可保育所等の新規開所を支援	施設整備を支援し、新たに私立保育所1箇所(小規模保育事業所からの移行:定員19名→40名)、認定こども園1箇所(定員:55名)、小規模保育事業所2箇所(定員19名、9名の計28名)の翌年度開設支援と小規模保育事業所1箇所の定員変更(定員7名→9名、2名増)により、受入枠が106名分拡大した。	受入枠の拡大を図ったが、女性の就業率の増加に伴い、それ以上に保育を必要とする家庭が増加している。	H30.4.1には、市立幼稚園・保育所の統廃合等による幼保連携型認定こども園の施設整備等を行い、新たに認定こども園4箇所開園予定。(公立保育所2箇所、私立認可保育所2箇所閉園。認定こども園4箇所新設。定員1,495名→1,530名、35名の増) また、幼稚園型認定こども園の利用定員の変更(55名→80名、25名増)、小規模保育事業所1箇所閉園(19名減)、1箇所定員変更(定員9名→12名、3名増)、保育事業所1箇所定員変更(9名→11名、2名増)により全体で受入枠46名分が拡大となる。 なお、依然として保育ニーズが定員を上回る傾向が続いていることから、今後も市立幼稚園・保育所の再編による認定こども園の整備のほか、民間施設整備への支援を行い、受入児童数の拡大を図り、待機児童の解消に向けた事業を継続していく。	待機児童数は、10月1日現在
			24	-	認定こども園設置数(累計)	公立施設再編による計画期間の認定こども園の施設数	カ所	0	0	0	0	7	福祉事務所子育て支援課	公立幼稚園及び保育所の再編等に伴う認定こども園を設置	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」及び「市認定こども園等の運営主体に係る指針」に基づき民設民営を優先する認定こども園整備を推進した。 平成31年度開園予定1か所の整備運営事業者を決定し、平成30年度開園予定3か所のうち2か所と併せ、施設整備に対する補助支援を行った。	平成30年度以降逐次開園の計画のため、実績値は0となっているが、概ね計画通り進んでいる。	再編方針に掲げた整備計画に遅れを生じさせないよう、関係機関調整等を図りながら諸手続きを進める。	
			25	-	スクールガードの登録者数(年間)	登下校児童生徒への指導・見守りなどの活動を行っているスクールガードの登録者数	人	222	223	223	280	300	教育部活き生き学校支援室	地域支援ボランティアの拡充により、スクールガードの登下校時見守り活動を充実	スクールガード養成講習会(宮城県教育庁スポーツ健康課と共同実施するもの)を実施した。	スクールガードの新規登録者数の増加によるもの。	スクールガード登録が少ない町域について、コーディネーターやC・S組織(コミュニティ・スクール)と連携を図りながら、ボランティア数の拡充に努める。	
		③放課後児童健全育成事業の充実	26	-	放課後児童クラブ利用者数(年間)	授業終了後に児童クラブを利用する、留守家庭等の小学生の利用登録者数	人	485	780	887	910	890	福祉事務所子育て支援課	就労等により養育者が昼間家庭にいない児童の健全育成を支援	対象児童を6年生までとし、市内19クラブ(公立15クラブ、民間4クラブ)で開設、定員についても1,045人(公立900人、民間145人)まで受入枠を50人拡大し、放課後児童が安全に過ごす居場所づくりに努めた。	受入児童の増加に伴い定員を増やしたものの、放課後児童支援員の確保が困難となっている。	ニーズが高く待機が発生している佐沼児童クラブについては、平成30年度の迫児童館の建替え整備(定員140人→150人、10人の増、受入は180人まで可能)により、待機解消が図られる見込みである。 なお、登録児童が増加している小学校区については、実施場所及び指導員の確保に努める。	「子ども・子育て支援事業計画」における各年度の事業量の見込み数値は、平成29年度は、891人となる。(平成31年度:887人)
			27	-	放課後子ども教室利用者数(年間)	授業終了後の空き教室等を利用して行われる、放課後子ども教室の小学生登録者数	人	362	349	357	350	380	教育部生涯学習課	児童の健全育成を支援するため、放課後子ども教室を実施	放課後の児童の安全・安心な居場所を作り、地域ボランティアの見守りの中様々な体験活動を行っている。(市内9校で実施。宿題・工作教室・スポーツ教室・農園活動・交通安全教室・自然探索・クッキング等を行っている。)	29年度は微減となったが、登録者は1年生から6年生までの希望するすべての児童が対象となるため、登録者の推移は増加傾向にある。	放課後子ども教室と児童クラブの連携に向けた放課後支援の住み分けについて、保護者に向け周知。市内全小学校へ放課後子ども教室を展開するため、学校との連携、地域ボランティアの確保と養成を行う。	
		④子育て支援センターの充実	28	-	子育て支援センター利用者数(年間)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場である子育て支援センターの延べ利用者数	人	18,533	15,157	16,692	17,532	16,076	福祉事務所子育て支援課	地域の子育て家庭に対する育児を支援	子育て世帯が気軽に利用できるよう、子育てマップの配付とたよりを発行し事業の取組みを周知した。また、子育て相談や子育て講習会を開催し育児支援を行った。	児童数の減少と保育所利用児童の増加により、子育て支援センターを利用する児童が減少している。	市ホームページや広報等で事業の周知を行うとともに、利用者数の維持及び利用回数の増加がさらに図られるよう、事業内容等の充実に努める。	「子ども・子育て支援事業計画」における各年度の事業量の見込み数値は、平成29年度は16,773人となる。(平成31年度:16,076人)

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

3 結婚・登米市で出産・子育ての希望をかなえる(子育てにやさしい環境づくり(若い世代の)	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標(KPI)							担当課 (室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 特に効果的だった取組項目	具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考	
				項目	説明	単位	参考実績 26年度	実績									目標 (31年度)
								27年度	28年度	29年度							
(2)妊娠・出産・子育ての支援	⑤子育て家庭の負担軽減	29	-	第3子以降出生児数(年間)	第3子以降の出生児数	人	129	115	98	122	141	福祉事務所子育て支援課	第3子以降の出生児世帯への祝い金による経済支援	第3子以降に出生した子ども一人につき10万円を支給する。	年間出生者数は、平成28年530人、平成29年497人と減少しているものの、第3子以降の出生数は増加し、誕生祝金支給事業の実績は増加に転じた。	多子出産の契機となっているか、経済的負担の軽減に結びついているか、支給者への聞き取りなども参考にしながら、引き続きホームページや広報誌等により事業の認知度を高めていく。	出生数は住民基本台帳統計より
	⑥家庭での学習習慣の育成	30	-	学習教室利用者数(年間)	土曜日及び長期休業中の学習教室への延べ参加児童生徒数	人	8,349	7,751	8,072	6,678	10,000	教育部活き生き学校支援室	土曜日学習教室や長期休業中学習教室の実施により、学習習慣の育成を支援	市内10か所で学習教室を開催し、小学生、中学生を対象に学習支援(土曜日学習教室、夏休み学習教室)を行った。	夏休み中や放課後、各学校で学習教室を実施したこと、会場である公民館が地域の行事などのために使えないことがあり、学習教室の開催日が予定より少なかったことによる。	学校と連携した夏休み学習教室の実施、参加者募集の呼びかけの工夫及び学習教室の情報の提供を図る。また、現在の開催場所については、児童・生徒の安全や集まりやすさ等を考慮して決定しているところであるが、その見直しの必要性について検討していく。	
(3)ワーク・ライフ・バランスの推進	①ワーク・ライフ・バランスの推進	31	-	ワーク・ライフ・バランス研修会等参加者数(累計)	市が実施するワーク・ライフ・バランスに関する各研修会等への参加者数(新規事業のため現況値なし)	人	-	149	(203) 352	459	1,000	企画部市民協働課	ワーク・ライフ・バランス促進を図るため、市内企業や市民などを対象に研修会等を開催	市内企業経営者団体等と協力し、市内企業の従業員や市職員等を対象としたワーク・ライフ・バランスセミナーを実施した。また、男性向けの料理教室を実施した。	協働のまちづくりと男女共同参画に係る市職員研修を交互隔年に実施しており、平成29年度は男女共同参画に係る市職員研修を実施しなかったことから、目標値に大きく近づくことはできなかった。	ワーク・ライフ・バランスの取組が浸透するよう、登米市内の経営者団体等と協力しながら、継続して企業向けセミナーを開催する。	平成28年度については、年度分の実績のみ記載していたため、累計に修正。

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	数値目標								担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考			
		指標	数値目標	単位	参考実績 26年度	実績			目標 (31年度)								
						27年度	28年度	29年度									
4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり(時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	V	平均寿命	5年後までに男女県平均寿命差0.7歳以下	歳	1.05	(-)	-	-	0.7	市民生活部 健康推進課	健康診査により自らの健康状態に関心を持ち、自ら食生活の改善や運動などによる健康づくりに取組めるよう環境整備を行った。また、介護予防の強化を図るとともに、日常生活において支援が必要となっても自立した生活が継続できるよう、地域の支え合いにより住み慣れた地域で元気に生活できる体制づくりに取り組んだ。 【健康ウォーキング事業】 「働く世代を中心に”楽しみながら”継続して”歩いて”いただけるスマートフォンアプリ”登米市オリジナル歩き旅”を利用し、運動習慣の定着を働きかけた。また、ウォーキングコースの案内表示などの環境整備やウォーキング教室、タウンウォーキング、メイヤーズウォークなどを実施し、普及啓発に努めた。 【介護予防普及啓発事業】 介護予防活動リーダーの育成や地区組織活動を支援することで、地域ぐるみの健康づくりに取り組んだ。	-	これまでの事業をさらに推進し、運動習慣の定着や生活習慣病の予防対策及び介護予防活動リーダーの育成などによる地域ぐるみの健康づくりに努める。 また、総合健診において、自身のナトリウム(塩)・カリウム(野菜や果物)の摂取バランス(Na/K比)を知ることにより、適塩や野菜摂取アップなどの食生活・生活習慣の改善に繋がるよう、啓発に努める。	平均寿命の数値については、5年ごとに実施される国勢調査の数値を使用しているため記載不能。 平成27年の平均寿命は平成30年4月17日に公開された。			
	重要業績評価指標(KPI)											目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考			
	具体的施策	NO	総合計画指標番号	項目	説明	単位	参考実績 26年度	27年度	28年度	29年度	目標 (31年度)				担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 特に効果的だった取組項目	具体的な取組内容(事業名、事業内容など)
	(1) 地域づくりの推進		32	57	地域づくり活動への参加率の増加(累計)	各コミュニティ組織で実施する地域づくり活動の住民参加割合(平成27年度から調査を開始するため平成26年度現況値なし)(平成27年度を基準100.0%として110.0%)	%	-	100.0	102.1	107.4	110.0	企画部市民協働課	・登米市ががんばる地域づくり応援交付金の交付 ・地域づくり事例発表会、協働によるまちづくり職員研修会の開催	一括交付金によるコミュニティ組織への財政的支援を行ったほか、地域づくり事例発表会を開催した。また、協働によるまちづくり職員研修会を開催したことにより、地域づくりを主体的に担う集落支援員及び公民館等職員のスキルアップを図った。	各コミュニティ組織において、地域づくり計画に基づく地域の特性を生かした魅力ある事業が企画・実施されたほか、コミュニティビジネスの取組等により、より地域の活性化が図られたことで、参加率の増加につながったものと思われる。	地域づくりの先導的役割を担う集落支援員及び公民館等職員の更なるスキルアップを図るため、地域づくりに関する研修会等の機会を設ける。また、コミュニティビジネスや地域の困りごとの解消に向けた取組等の事業の企画及び実施を支援していく。
		33	-	公民館・ふれあいセンター利用者数(年間)	公民館・ふれあいセンターの年間利用者数	人	407,498	432,258	428,047	-	500,000	企画部市民協働課	コミュニティ組織への集落支援員の配置による組織体制の強化と、集落支援員を対象とした各種研修会を開催して人材育成を進めた。	・集落支援員の配置 ・がんばる地域づくり応援交付金の交付 ・集落支援員を対象とした研修会の開催	-	地域の特性を生かした、地域住民がより多く参加できる事業の実施を推進するため、研修会等の開催や先進事例の情報提供などを通して地域づくりに携わる職員等の人材育成を進める。また、人的支援である集落支援員設置業務委託の積算方法や今後のあり方について、コミュニティ組織の意見を踏まえながら地域のニーズに応えられる制度となるよう、検討・見直しを行っていく。	指定管理施設のモニタリング調査により実数を把握しているため。(担当:生涯学習課、提出期限:平成30年5月24日)
		34	56	とめ市民活動プラザ活動実績数(年間)	とめ市民活動プラザ利用者の年間延べ人数	人	6,455	6,583	7,046	8,372	7,300	企画部市民協働課	・コミュニティ等への積極的な訪問 ・インターネットやコミュニティエフエム放送を活用した情報発信	運営事業者が変更となり、各コミュニティ等へ積極的に訪問するなどし情報収集に努めているほか、インターネットやコミュニティエフエム放送を活用した情報発信を行い、市民への周知を図った。	積極的な情報収集によりニーズを把握し、多様な媒体により情報発信を行い広く周知を図ったことに伴い、開催講座への参加者数や施設利用者数の増加につながった。	【平成31年度目標 8,700人】 とめ市民活動プラザの年間延べ利用件数を基に、年平均150人の利用者増を目標として設定する。	
(2) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保		35	-	消防団協力事業所数(累計)	従業員の消防団活動に対し、積極的な配慮や災害時等に資機材等を提供協力している事業所数	事業所	47	51	52	53	57	消防本部 警防課	消防団活動に対して積極的に協力している事業所等に、消防団協力事業所表示証を交付	市広報紙、ホームページ、コミュニティFM等で制度のPRを行い、協力事業所登録の推進を図った。また、地元建設業協会等に制度登録を勧奨した。	制度による登録のメリットを事業所等に説明したことで、登録を前提に検討している事業所が複数ヶ所ある。また、前年度と比較し微増ではあるが目標値に近づいたことは、制度登録を広く勧奨したことが要因であると思われる。	市広報紙、ホームページ、コミュニティFMの他に、地元建設業協会や商工会等に継続して制度登録を勧奨する。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり(時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標(KPI)						担当課 (室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考			
				項目	説明	単位	参考実績 26年度	実績							目標 (31年度)		
								27年度	28年度							29年度	
(2) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	①消防団や自主防災組織の充実強化	36	19	普通救命講習等受講者(年間)	救急救命に関する意識の向上及び応急手当等の普及・啓発を目的に開催する各種講習会の受講者数	人	6,221	6,095	6,139	5,416	6,700	消防本部 警防課	救急車が到着するまでの間、誰もが応急手当を実施できるような普及啓発	広報紙やホームページ等での周知・募集を行った。また、福祉施設や企業へ応急手当指導員の資格取得の案内、小学校への入門コースの案内を行った。更に各種講習会での広報も行った。	救急に関する講習内容は、日常生活の中で特に重要性があるため、市民の関心も非常に高い。各種媒体を利用して周知や募集を実施し、講習会回数は増加したものの、受講団体の人員が少人数のため受講人員の増加には繋がらなかった。	高齢化社会に伴い、介護福祉を担う各種介護福祉団体の従業員や在宅介護の家族等に対し、関係機関と連携しながら積極的に受講を促す。また、学校関係にも救命入門コースや中学、高校での受講回数、受講人員の増加をねらう。さらに、今後の実施内容も家庭内及び職場での事故の処置、受講者の希望に合わせた講習内容を増やすなど、市民のニーズに合わせた応急手当普及啓発活動を行うことを念頭に実施。およそ2～3年毎としていた再講習未受講者に広報紙、ホームページを通じ上級講習や普及員講習の上位講習の受講を促すなど総じて受講人員の増加を図る。	
		37	24	防災指導員配置率(累計)	1名以上の防災指導員を配置している市内自主防災組織の割合	%	70.9	76.9	79.9	81.9	100.0	総務部防 災課	地域防災力向上のため、防災指導員の市内全自主防災組織への配置	県防災指導員養成講習の開催時期の検討や、配置されていない自主防災組織へ通知や電話など、直接的に受講促進を行った。	配置されていない自主防災組織へ直接受講促進を行ったことにより、防災指導員の必要性について認識いただき、受講者の増加につながったが、高齢により活動が出来なくなったことから、防災指導員を辞退した方が複数いたため、目標の数値まで至らなかった。	防災指導員の目的などが分かるチラシなどを基に自主防災組織や区長などへ説明し、地域での防災指導員の必要性を理解いただき、養成講習会への受講参加の促進を図る。	
		38	-	コミュニティFM放送可聴世帯のカバー率(累計)	市内においてFM放送が聴取可能な世帯数の割合	%	40.0	41.8	99.8	99.8	100.0	総務部防 災課	コミュニティFM放送の活用を促進するため、聴取環境を拡充	緊急告知ラジオの貸与時に、各世帯でのコミュニティFM放送の受信状況を確認し、受信環境の改善に取り組んだ。	コミュニティFMの中継局整備において、中継局の位置や送信方向の調整により可聴エリアが拡大しており、平成29年度には、個別の難聴対策に取り組んだ。	地形やノイズなどにより、コミュニティFMが良好に受信できない世帯を特定し、環境整備を行う。	
(3) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築	①地域公共交通の充実	40	48	市民バス乗客者数(年間)	市民バスの年間利用者数	人	320,360	306,642	317,855	329,845	352,000	企画部市 民協働課	・移動手段を持たない市民の通院や買い物、趣味交流、通学等の日常生活を支える公共交通体系を確保 ・市民バスマップの配布	運行ダイヤの見直しや、主要なバス停留所に上屋を設置するなど利用環境改善に取り組んだほか、市民バスマップの配布を行うなど、市民バスの利用促進を図った。	平成28年度と比較し市民バス利用者は約1万2千人増加している。特に高校生の定期券利用者が約1万人増となっており、通学でのバス利用が増加している。しかし、子供や障がい者の利用者数は横ばいとなっており、目標人数までには至らなかった。	運行ダイヤや運行経路を見直すなど利便性の向上を図り、市民バスの利用を促す。	
		41	-	シルバー人材センター会員数(累計)	登米市シルバー人材センターの会員数	人	918	894	850	-	1,020	産業経済 部商業観 光課	登米市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会を確保	高齢者の社会参加促進を図るため、地域就業機会を提供、運営するシルバー人材センターに補助金を交付し、事業運営を支援するとともに、会員加入促進につながる取組、今後の事業のあり方等について、意見交換、情報共有を行った。	-	退職後の高齢者が入会したいセンターとして受け入れられるよう、魅力的な事業の構築、啓発活動による会員数の向上に努めていく。	※平成29年度実績値については、翌年度の総会資料を基に確認していることから、現段階では未記載。
	②効果的で確実性の高い情報提供	39	55	メール配信サービスによる情報提供件数(累計)	登米市メール配信サービスに登録された件数	件	7,579	8,063	9,123	9,793	13,500	総務部市 長公室	サービス登録者増に向け、広報紙へ掲載、コミュニティFMで呼びかけた。また、小中学生の保護者と市内高校生にチラシを配布し、登録を呼び掛けた。	携帯電話等のメールは、いち早く、確実に市民に情報伝達できるツールであるが、災害時等の有効な情報取得手段であることが、市民に十分に伝わっていない。	広報紙などで、有効な情報発信手段であることをPRする。それとともに、本サービスで市民が必要とする情報提供に向けて、市民から意見を聴取していく。今後も市内小中学生の保護者と市内高校生にチラシを配布し、登録を呼び掛けていく。		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり(時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標(KPI)						担当課 (室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考			
				項目	説明	単位	参考実績 26年度	実績							目標 (31年度)		
								27年度	28年度							29年度	
	(3)安全で安心して暮らせる地域社会の構築	42	-	運動習慣のある人の割合(40~64歳)(年間)	1回30分・週に2回以上の運動を1年以上継続している人の割合	%	25.8	25.7	25.8	25.3	38.2	市民生活 部健康推 進課	身体への負担が少ないウォーキングの推進による健康増進	「働く世代を中心に”楽しみながら”継続して”歩いていただけるスマートフォンアプリ”登米市オリジナル歩き旅”を利用し、運動習慣の定着を働きかけた。また、ウォーキングコースの案内表示などの環境整備やウォーキング教室、タウンウォーキング、メイヤーズウォークなどを実施し、普及啓発に努めた。	登米市オリジナル歩き旅の利用者は順調に増加している。また、当初ターゲットとしている働き盛り年代の利用も約50%であり、利用者も着実に増加している。また、60歳以上の利用率も高まっており、高齢者層における健康意識の高まりが現れている。 しかし、本市は都市部と違い車での移動がほとんどで、日常生活の中で歩くという行動につながりにくい環境であるため、運動の習慣化について更に啓発していく必要がある。	スマートフォンを利用した、登米っこ♪すこやかナビや登米オリジナル歩き旅などのツールや、ホームページでの啓発、並びに保健活動推進員などの協力をいただきながら、日常生活に運動を習慣化していただけるよう働きかける。	
				介護予防普及啓発事業参加者数(年間)	介護予防活動リーダー養成研修会への参加者数	人	1,494	1,326	1,218	2,394	1,540	市民生活 部健康推 進課	介護予防活動リーダー養成研修会「和話輪推進研修会」の継続実施	食と運動を通じて、健康づくりを推進する介護予防リーダーの育成し、身近な地域で活動できるよう支援を実施した。	社会福祉協議会と協働で、リーダー育成の研修会を開催することによって、参加者の拡大につながり目標達成できた。	社会福祉協議会や地域包括支援センター等の関係機関と協働により研修会を開催し、保健活動推進員・食生活改善推進員など関係団体に呼びかけるなど、参加者の拡大を図る。また、参加者が地域の介護予防ボランティアとして活動しやすい体制の構築に努めていく。 【31年度目標】2470人 29年度で目標達成できたことから、29年度の参加者数をベースとして3.2%の増加を設定	
				④健康づくりのためのスポーツ活動の推進	スポーツ教室参加者数(年間)	市体育協会及び総合型地域スポーツクラブのスポーツ教室延べ参加者数	人	38,074	38,387	39,754	41,389	40,000	教育部生 涯学習課	高齢者の体力・健康づくり、介護予防、健康寿命の延伸を図るためのスポーツ教室を開催	各種スポーツ教室だけでなく、ヨガやウォーキング、レクダンスなどの教室を開催した。	体協やスポーツクラブで積極的に情報を発信しており、市民が健康づくりに向けて各種教室に参加し、継続してスポーツを楽しむニーズの高まりがある。	今後とも各団体との連携、協力により、広く魅力ある情報を発信し、スポーツをする機会の提供に努めていく。 なお、29年度実績が目標値を上回っていることから、過去3年の推移を基に、今後の目標値を以下のとおり「前年実績2%増」とし、スポーツ活動の推進状況を捉えていく。 【目標値】 H30 42,216人 H31 43,060人
⑤省エネルギー・再生可能エネルギー導入の推進	45	45	住宅用太陽光発電システムの設置件数(累計)	住宅用太陽光発電システム(10Kw未満)の累計設置件数	件	1,509	1,711	1,886	1,986	1,900	市民生活 部環境課	住宅への省エネルギー、再生可能エネルギー設備設置への支援を行った。 ※「登米市住宅用新・省エネルギー設備導入支援事業補助金」 ①住宅用太陽光発電装置(太陽電池モジュールの公称最大出力1kW当たり2万円(上限8万円)) ②定置用リチウムイオン蓄電池設置(蓄電池システムの容量1kW当たり2万円(上限8万円)) ③木質バイオマス(ペレット、薪)暖房機器設置(補助対象経費の1/3(上限10万円))	住宅への省エネルギー、再生可能エネルギー設備設置への支援を行った。 固定価格買取制度等に伴い太陽光発電システム設置が普及されてきているが、年々、買電価格が低下している状況にある。 本市においては、補助金についての広報活動を重点的に行ったことにより、市民の方々の太陽光発電システム設置を促進した。	市民、事業者への再生可能エネルギー普及のための周知と意識啓発を行う。 ※目標値については、本戦略の目標値(31年度)に対して現時点では達成できているが、第二次総合計画においては、平成37年度までに2,500件の設置を目標としているので、引き続き目標に対して年間設置件数が低下しないよう、住宅への省エネルギー、再生可能エネルギー設備設置への支援を行う。	平成28年度実績については、資源エネルギー庁統計データの平成29年4月時点(平成29年12月実績値)であったため、その後公表された平成30年3月実績値に修正。 ※平成29年度実績値については、資源エネルギー庁統計データが未公表のため、本市補助金の交付実績(平成29年度実績確定)の数値となる。		